

国土交通省大臣官房官庁営繕部 監修

公共建築工事積算基準

平成 27 年 版

編集・発行 一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

公共建築工事積算基準
平成27年版

2015年6月20日 第1版第1刷発行
2016年9月28日 第1版第3刷発行

監 修 国土交通省大臣官房官庁営繕部

編集・発行 一般財団法人
建築コスト管理システム研究所

〒105-0003 東京都港区西新橋3-25-33
NP 御成門ビル5F
電話 03 (3434) 1530 (代)
FAX 03 (3434) 5476
<http://www.ribc.or.jp/>

発 売

株式会社大成出版社

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11
電話 03 (3321) 4131 (代)
<http://www.taisei-shuppan.co.jp/>

印刷／信教印刷

ISBN978-4-8028-3211-3

公共建築工事共通費積算基準

1 共通費の区分と内容

共通費は、「共通仮設費」、「現場管理費」及び「一般管理費等」に区分し、それぞれ表一1、表一2及び表一3の内容と付加利益を一式として計上する。

ただし、共通費を算定する場合の直接工事費には、本設のための電力、水道等の各種負担金は含まないものとする。

表一1 共通仮設費

項 目	内 容
準 備 費	敷地測量、敷地整理、道路占有料、仮設用借地料、その他の準備に要する費用
仮 設 建 物 費	監理事務所、現場事務所、倉庫、下小屋、宿舍、作業員施設等に要する費用
工 事 施 設 費	仮囲い、工事用道路、歩道構台、場内通信設備等の工事用施設に要する費用
環 境 安 全 費	安全標識、消火設備等の施設の設置、安全管理・合図等の要員、隣接物等の養生及び補償復旧に要する費用
動力用水光熱費 屋外整理清掃費	工事用電気設備及び工事用給排水設備に要する費用並びに工事用電気・水道料金等屋外及び敷地周辺の跡片付け及びこれに伴う屋外発生材処分等並びに除雪に要する費用
機 械 器 具 費 そ の 他	共通的な工事用機械器具（測量機器、揚重機械器具、雑機械器具）に要する費用 材料及び製品の品質管理試験に要する費用、その他上記のいずれの項目にも属さない費用

表一2 現場管理費

項 目	内 容
労 務 管 理 費	現場雇用労働者（各現場で元請企業が臨時に直接雇用する労働者）及び現場労働者（再下請を含む下請負契約に基づき現場労働に従事する労働者）の労務管理に要する費用 <ul style="list-style-type: none"> ・募集及び解散に要する費用 ・慰安、娯楽及び厚生に要する費用 ・純工事費に含まれない作業用具及び作業用被服等の費用 ・賃金以外の食事、通勤費等に要する費用 ・安全、衛生に要する費用及び研修訓練等に要する費用 ・労災保険法による給付以外に災害時に事業主が負担する費用
租 税 公 課	工事契約書等の印紙代、申請書・謄抄本登記等の証紙代、固定資産税・自動車税等の租税公課、諸官公署手続き費用
保 険 料	火災保険、工事保険、自動車保険、組立保険、賠償責任保険及び法定外の労災保険の保険料
従業員給料手当 施工図等作成費	現場従業員（元請企業の社員）の給与、諸手当（交通費、住宅手当等）及び賞与 施工図等を外注した場合の費用
退 職 金 法 定 福 利 費	現場従業員に対する退職給付引当金繰入額及び現場雇用労働者の退職金 現場従業員、現場雇用労働者及び現場労働者に関する次の費用 <ul style="list-style-type: none"> ・現場従業員及び現場雇用労働者に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額

公共建築工事共通費積算基準

福利厚生費	<ul style="list-style-type: none"> ・現場労働者に関する労災保険料の事業主負担額 ・建設業退職金共済制度に基づく証紙購入代金 現場従業員に対する慰安、娯楽、厚生、貸与被服、健康診断、医療、慶弔見舞等に要する費用
事務用品費	事務用消耗品費、OA機器等の事務用備品費、新聞・図書・雑誌等の購入費、工事写真代等の費用
通信交通費	通信費、旅費及び交通費
補償費	工事施工に伴って通常発生する騒音、振動、濁水、工事用車両の通行等に対して、近隣の第三者に支払われる補償費。ただし、電波障害等に関する補償費を除く。
その他	会議費、式典費、工事実績の登録等に要する費用、その他上記のいずれの項目にも属さない費用

表一 3 一般管理費

項目	内 容
役員報酬	取締役及び監査役に要する報酬
従業員給料手当	本店及び支店の従業員に対する給与、諸手当及び賞与（賞与引当金繰入額を含む。）
退職金	本店及び支店の役員及び従業員に対する退職金（退職給与引当金繰入額及び退職年金掛金を含む。）
法定福利費	本店及び支店の従業員に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額
福利厚生費	本店及び支店の従業員に対する慰安、娯楽、貸与被服、医療、慶弔見舞等の福利厚生等に要する費用
維持修繕費	建物、機械、装置等の修繕維持費、倉庫物品の管理費等
事務用品費	事務用消耗品費、固定資産に計上しない事務用備品、新聞参考図書等の購入費
通信交通費	通信費、旅費及び交通費
動力用水光熱費	電力、水道、ガス等の費用
調査研究費	技術研究、開発等の費用
広告宣伝費	広告、公告又は宣伝に要する費用
交際費	得意先、来客等の接待、慶弔見舞等に要する費用
寄付金	社会福祉団体等に対する寄付
地代家賃	事務所、寮、社宅等の借地借家料
減価償却費	建物、車両、機械装置、事務用備品等の減価償却額
試験研究償却費	新製品又は新技術の研究のための特別に支出した費用の償却額
開発償却費	新技術又は新経営組織の採用、資源の開発並びに市場の開拓のため特別に支出した費用の償却額
租税公課	不動産取得税、固定資産税等の租税及び道路占有料その他の公課
保険料	火災保険その他の損害保険料
契約保証費	契約の保証に必要な費用
雑費	社内打合せの費用、諸団体会費等の上記のいずれの項目にも属さない費用

2 共通仮設費の算定

- (1) 共通仮設費は、表一 1 の内容について、費用を積み上げにより算定するか、過去の実績等に基づく直接工事費に対する比率（以下「共通仮設費率」という。）により算定する。

ただし、共通仮設費率を算定する場合の直接工事費には、発生材処分費を含まないものとする。

- (2) 共通仮設費率は、別表一 1 から別表一 7 によるものとする。

を算定する。

- (7) 設計変更における現場管理費については、現場管理費を積み上げにより算定した場合は設計変更においても積み上げにより算定し、比率により算定した場合は設計変更においても比率により算定する。

この場合の現場管理費は、設計変更の内容を当初発注工事内に含めた場合の現場管理費を求め、当初発注工事の現場管理費を控除した額とする。

4 一般管理費等の算定

- (1) 一般管理費等は、表一3の内容と付加利益について、工事原価に対する比率により算定する。なお、契約保証費については、必要に応じて別途加算する。
- (2) 一般管理費等率は、別表一15から別表一17による。
- (3) その他工事を単独で発注する場合並びに電気設備工事及び機械設備工事の発注において、労務費の比率が著しく少ない工事を発注する場合は、別途一般管理費等を算定する。
- (4) 設計変更における一般管理費等については、設計変更の内容を当初発注工事内に含めた場合の一般管理費等を求め、当初発注工事の一般管理費等を控除した額とする。

ただし、設計変更については契約保証費にかかる補正を行わない。

別表一1 共通仮設費率（新営建築工事）

直接工事費		1千万円以下	1千万円を超える
	上限	4.33%	$5.78 \times P^{-0.0313}$
共通仮設費率		共通仮設費率算定式により算定された率	
	下限	3.25%	$4.34 \times P^{-0.0313}$
算定式			
$Kr = 7.56 \times P^{-0.1105} \times T^{0.2389}$			
ただし、Kr : 共通仮設費率 (%)			
P : 直接工事費 (千円) とし、1千万円以下の場合は、1千万円として扱う			
T : 工期 (か月)			
注1. 本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。			
注2. Krの値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。			

公共建築工事共通費積算基準

別表— 8 現場管理費率 (新営建築工事)

純工事費		1千万円以下	1千万円を超える
	上限	20.13%	$75.97 \times Np^{-0.1442}$
現場管理費率		現場管理費率算定式により算定された率	
	下限	10.01%	$37.76 \times Np^{-0.1442}$
算定式			
$J_o = 151.08 \times Np^{-0.3396} \times T^{0.5860}$			
ただし、 J_o : 現場管理費率 (%)			
Np : 純工事費 (千円) とし、1千万円以下の場合は、1千万円として扱う			
T : 工期 (か月)			
注1. 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。			
注2. J_o の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表— 9 現場管理費率 (改修建築工事)

純工事費		5百万円以下	5百万円を超える
	上限	26.86%	$184.58 \times Np^{-0.2263}$
現場管理費率		現場管理費率算定式により算定された率	
	下限	12.70%	$87.29 \times Np^{-0.2263}$
算定式			
$J_o = 356.20 \times Np^{-0.4085} \times T^{0.5766}$			
ただし、 J_o : 現場管理費率 (%)			
Np : 純工事費 (千円) とし、5百万円以下の場合は、5百万円として扱う			
T : 工期 (か月)			
注1. 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。			
注2. J_o の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表—10 現場管理費率 (新営電気設備工事)

純工事費		5百万円以下	5百万円を超える
	上限	38.60%	$263.03 \times Np^{-0.2253}$
現場管理費率		現場管理費率算定式により算定された率	
	下限	22.91%	$156.07 \times Np^{-0.2253}$
算定式			
$J_o = 351.48 \times Np^{-0.3528} \times T^{0.3524}$			
ただし、 J_o : 現場管理費率 (%)			
Np : 純工事費 (千円) とし、5百万円以下の場合は、5百万円として扱う			
T : 工期 (か月)			
注1. 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。			
注2. J_o の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。			

公共建築工事共通費積算基準

別表-14 現場管理費率（昇降機設備工事）

純工事費	1千万円以下	1千万円を超え5億円以下	5億円を超える
現場管理費率	3.98%	現場管理費率算定式により算定された率	2.26%
算定式 $J_o = 15.10 \times N_p^{-0.1449}$ ただし、 J_o : 現場管理費率 (%) N_p : 純工事費 (千円) 注1. 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 注2. J_o の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表-15 一般管理費等率（建築工事）

工事原価	5百万円以下	5百万円を超え30億円以下	30億円を超える
一般管理費等率	11.26%	一般管理費等率算定式により算定された率	8.41%
算定式 $G_p = 15.065 - 1.028 \times \log(C_p)$ ただし、 G_p : 一般管理費等率 (%) C_p : 工事原価 (千円) 注1. G_p の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表-16 一般管理費等率（電気設備工事）

工事原価	3百万円以下	3百万円を超え20億円以下	20億円を超える
一般管理費等率	11.80%	一般管理費等率算定式により算定された率	7.35%
算定式 $G_p = 17.286 - 1.577 \times \log(C_p)$ ただし、 G_p : 一般管理費等率 (%) C_p : 工事原価 (千円) 注1. G_p の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表-17 一般管理費等率（機械設備工事、昇降機設備工事）

工事原価	3百万円以下	3百万円を超え20億円以下	20億円を超える
一般管理費等率	11.20%	一般管理費等率算定式により算定された率	7.52%
算定式 $G_p = 15.741 - 1.305 \times \log(C_p)$ ただし、 G_p : 一般管理費等率 (%) C_p : 工事原価 (千円) 注1. G_p の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。			

第2節 土 工

1 一般事項

- (1) 表A 1-2-1～表A 1-2-6の細目工種は、標準歩掛りを適用する。
- (2) 表A 1-2-7の細目工種は、市場単価を適用する。
- (3) 本節に定める標準歩掛り及び市場単価における仕様は、公共建築工事標準仕様書による。
- (4) 土工の適用土質は、土砂（レキ質土、砂、砂質土、粘性土）とする。
- (5) 単価に対応する土砂数量は、地山数量とする。
- (6) 根切りは、根切り付近に堆積又は運搬機械への積込みまで含む。
- (7) 根切り土を現場内外を問わず運搬機械により仮置きする場合は、仮置き場所までの運搬費を計上する。
- (8) 埋戻し、盛土等に購入土を使用する場合は、該当する単価に購入土の材料費を加える。また、購入土の所要量は20%を標準として割増しを見込む。
- (9) 埋戻し、盛土等に他現場の建設発生土を使用する場合は、実情に応じて別途運搬費等を計上する。
- (10) 本節の定めによりがたい場合の単価及び価格の算定については、「第1編 総則」に基づき適切に算定する。

建築工事（新営）

別表 A1-2-6-1

運転1日当たり単価表				(1日当たり)
名 称	摘 要	単 位	所要量	備 考
一般運転手 燃 料 機 械 損 料 タイヤ損耗費 そ の 他	軽油	人 L 供用日 供用日 式	1	表A1-2-6による 表A1-2-6による 表A1-2-6による 所要量は機械損料による

3 市場単価

(1) 適用条件及び留意事項

- イ. 建築構造物等の機械土工及び土工機械運搬に適用する。
- ロ. 根切りは、運搬機械へ直接積込む費用を含む。
- ハ. 土工機械は排出ガス対策型とする。また、機械運搬費は別途計上する。
- ニ. 床付けは必要に応じて計上する。
- ホ. 杭間ざらいは、既製コンクリート杭地業において適用する。

(2) 細目工種

表 A1-2-7

細 目	摘 要	単 位	備 考
根切り	つば、布掘 深さ2.5m程度	m ³	
床付け	つば、布掘	m ²	
<u>根切り</u>	総掘 法付オープンカット	m ³	
根切り	自立山止め内	m ³	
床付け	総掘	m ²	
すきとり	H=300程度	m ³	
杭間ざらい	既製コンクリート杭 φ350~600	本	
<u>埋戻し</u>	発生土	m ³	
機械運搬費	片道30km以内 バックホウ	往復	

建設物価

2016

1

「建設業での女性活躍を支援するプロジェクト」VOL.6
2016年の経済動向をみる

～景気底割れは回避できるが、横ばい圏での動きが長期化する懸念も～
建設業界の現状と展望

担い手確保へ産業変革待ったなし

復興! ニッポン
Web建設物価
<http://www.web-ken.jp/>



建設物価

Prices of Construction Materials and Wages

2016

1

定期購読者の皆様へのお知らせ

- 個人情報保護方針・利用目的については、当会ホームページをご覧ください。
- 所在地、社名、部課名等送付先に変更がある場合は、誤送、不着防止のため至急お知らせください。

ISO9001認証登録

本部（経理部除く）・大阪事務所・全支部

- 本誌は、ISO品質マネジメントシステムに基づいて調査、作成されています。

定価 本体3,630円+税 / 年間購読料 38,280円 (税込・送料サービス)

発行 平成28年1月1日 No.1173

発行所 ©一般財団法人 建設物価調査会 <http://www.kensetu-bukka.or.jp/>

印刷 奥村印刷株式会社

製本 オクムラ製本紙器株式会社

落丁・乱丁の節はお取り替えします。

本誌及び各種お問い合わせ先

■ 共通（鉄鋼・窯業・骨材・木材・合材）・道路・河川・港湾・一般土木用材・土木市場単価について	→ 土木調査部	TEL (03) 3663-0551	FAX (03) 3663-0557
■ 建築・電気・機械設備資材・建築市場単価について	→ 建築調査部	TEL (03) 3663-3891	FAX (03) 3663-0960
■ 歩掛・工事費・労務費・料金・用度資材について	→ コスト調査部	TEL (03) 3663-0552	FAX (03) 3663-3893
■ 上記以外の資材・工事費について	→ 調査統括部	TEL (03) 3663-3892	FAX (03) 3663-6123
■ その他、技術図書の内容について	→ 技術図書センター	TEL (03) 3663-5521	FAX (03) 3639-4125
■ 建設資材物価指数・建築費指数について	→ 経済研究部	TEL (03) 3663-7235	FAX (03) 3663-0966
■ JBCI等に関する分析、研究について	→ 技術研究部	TEL (03) 3663-2130	FAX (03) 3663-0966
■ データファイル、「Web 建設物価」について	→ 事業普及部	TEL (03) 3663-4707	FAX (03) 3663-4708
■ 当会の事業内容全般について	→ 総務部	TEL (03) 3663-2411	FAX (03) 3663-2417
■ 広告掲載について	→ 建設物価サービス	TEL (03) 5649-8581	FAX (03) 3639-4125

当会発行書籍のお申し込み先

図書販売サイト「建設物価 Book Store (<http://book.kensetu-navi.com/>)」からご注文いただけます。
 (「Web 建設物価」, 「デジタル土木コスト情報」, 「デジタル建築コスト情報」も注文できます)
 また、お近くの書店もしくは【販売業務代行】(株)建設物価サービス ☎ 0120-978-599 (9~17時, 土日祝除く) または FAX 03-3663-1397 でも受け付けております。

事業所所在地

一般財団法人 建設物価調査会

〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町11番8号
 (フジスタービル日本橋)
 TEL (03) 3663-2411 FAX (03) 3663-2417

大阪事務所	〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目8番17号(大阪第一生命ビルディング)	TEL (06) 4300-4770	FAX (06) 4300-4771
北海道支部	〒060-0002 札幌市中央区北二条西4丁目1番地(北海道ビル)	TEL (011) 271-3721	FAX (011) 221-0369
東北支部	〒980-0811 仙台市青葉区一番町4丁目6番1号(仙台第一生命タワービルディング)	TEL (022) 223-5101	FAX (022) 264-8903
北陸支部	〒950-0082 新潟市中央区東万代町1番30号(新潟第一生命戸田建設共同ビルディング)	TEL (025) 243-2891	FAX (025) 243-2290
中部支部	〒460-0003 名古屋市中区錦3丁目4番6号(桜通大津第一生命ビルディング)	TEL (052) 955-5261	FAX (052) 955-5264
中国支部	〒730-0016 広島市中区鞆町13番11号(明治安田生命広島鞆町ビル)	TEL (082) 227-2711	FAX (082) 223-0632
四国支部	〒760-0017 高松市番町1丁目1番5号(ニッセイ高松ビル)	TEL (087) 851-1233	FAX (087) 822-4436
九州支部	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1丁目15番20号(NOF 博多駅前ビル)	TEL (092) 481-0951	FAX (092) 451-1064
沖縄支部	〒900-0015 那覇市久茂地3丁目1番1号(日本生命那覇ビル)	TEL (098) 863-8826	FAX (098) 861-2447



<http://www.kensetu-navi.com/>

建設物価調査会が提供する「建設総合サイト」

- ◇ 本誌をはじめとした当会刊行物の追加・修正情報の提供。
 - ◇ 「建設物価」のインターネット版「Web 建設物価」のご案内。
 - ◇ 「建設物価」掲載の主要資材の市況と価格動向がいち早くご覧いただけます。
 - ◇ 「建設物価」掲載資材のメーカー情報が簡単に検索できます。
- などなど、多彩な建設関連情報が揃っていますので、ぜひご覧ください。

建設副産物受入(公共施設)

大阪府・兵庫県
京都府・滋賀県
奈良県・和歌山県

大阪湾広域臨海環境整備センター

大阪沖埋立処分場 大阪市此花区北港緑地地先
神戸沖埋立処分場 神戸市東灘区向洋町地先
尼崎沖埋立処分場 尼崎市東海岸町地先
泉大津沖埋立処分場 泉大津市夕凧町地先

受入区分	可	不可	料金(円/t)	受入条件・基準等
がれき類	○		8,640	最大径がおおむね30cm以下。中空のもの、有害な物質が付着・含有するものを除く。
木くず		○		
建設発生土	○		陸上残土 A: 1,188 B: 1,512	陸上残土——水分を多量に含まず、木片・ごみ等の廃棄物が混在しないものであって、発生時において陸上残土に係る判定基準を満足するもの。
管理を要する陸上残土	○		A: 11,988 B: 11,988	水分を多量に含まず、木片・ごみ等の廃棄物が混在しないものであって、管理を要する陸上残土に係る判定基準を満足するもの。但し、上記陸上残土を除く。
汚泥	○		A: 11,232 B: 13,932	含水率85%以下に脱水されたものであって、判定基準を満足するもの。
廃プラスチック	○		13,932	最大径おおむね15cm以下。中空のもの、有害な物質が付着・含有するものを除く。
ゴムくず	○		12,960	
金属・ガラス・陶磁器くず	○		10,800	最大径おおむね30cm以下。中空のもの、有害な物質が付着・含有するものを除く。
その他の産業廃棄物	○		18,468	不燃性のものにあつては、最大径がおおむね30cm以下のものであって、判定基準を満足するもの。 可燃性のものにあつては、焼却施設により熱しく減量10%以下に焼却されたものであって、判定基準を満足するもの。 なお、廃油等の焼却残さにあつては、水面において油膜を形成しないもの。 石綿含有産業廃棄物にあつては、中空でないもの、有害物質が付着し又は含有しないもの。 ※石綿含有産業廃棄物とは、石綿含有率が0.1重量%を超えるもので、非飛散性アスベスト廃棄物をいう。

受入対象地区

受入場所	受入廃棄物	受入区域
姫路基地	一般廃棄物 管理型産業廃棄物 安定型産業廃棄物 管理残土	姫路市 相生市 赤穂市 たつの市 市川町 福崎町 神河町 太子町 上郡町
播磨基地	一般廃棄物 管理型産業廃棄物 安定型産業廃棄物 管理残土	明石市 加古川市 西脇市 高砂市 小野市 加西市 多可町 稲美町 播磨町
神戸基地	一般廃棄物 管理型産業廃棄物 安定型産業廃棄物 管理残土	東近江市 日野町 竜王町 愛荘町 豊郷町 甲良町 多賀町 神戸市 三田市 篠山市 丹波市 三木市 加東市
尼崎基地	一般廃棄物 管理型産業廃棄物 安定型産業廃棄物 管理残土	大津市 彦根市 長浜市 近江八幡市 草津市 守山市 栗東市 甲賀市 野洲市 湖南市 高島市 米原市 京都市 亀岡市 向日市 長岡京市 南丹市 大山崎町 京丹波町 尼崎市 西宮市 芦屋市 伊丹市 宝塚市 川西市 猪名川町
大阪基地	一般廃棄物 管理型産業廃棄物 安定型産業廃棄物(がれき・石綿含有産業廃棄物は泉大津基地へ搬入) 管理残土	大阪市 豊中市 池田市 吹田市 高槻市 茨木市 箕面市 摂津市 島本町 豊能町 能勢町
	陸上残土(尼崎沖処分場)	
堺基地	一般廃棄物 管理型産業廃棄物 管理残土	宇治市 城陽市 八幡市 京田辺市 木津川市 久御山町 井手町 宇治田原町 笠置町 和束町 精華町 南山城村 堺市 岸和田市 泉大津市 貝塚市 守口市 枚方市 八尾市 泉佐野市 富田林市 寝屋川市 河内長野市 松原市 大東市 和泉市 柏原市 羽曳野市 門真市 高石市 藤井寺市 東大阪市 泉南市 四條畷市 交野市 大阪狭山市 阪南市 忠岡町 熊取町 田尻町 岬町 太子町 河南町 千早赤坂村 奈良市 大和高田市 大和郡山市 天理市 橿原市 桜井市 五條市 御所市 生駒市 香芝市 葛城市 宇陀市 平群町 三郷町 斑鳩町 安塔町 川西町 三宅町 田原町 曾爾村 御杖村 高取町 明日香村 上牧町 王寺町 広陵町 河合町 吉野町 大淀町 下市町 黒滝村 天川村 川上村 東吉野村
泉大津基地	安定型産業廃棄物 陸上残土A(泉大津沖処分場)	
和歌山基地	一般廃棄物 管理型産業廃棄物 安定型産業廃棄物 管理残土	和歌山市 海南市 橋本市 有田市 御坊市 紀の川市 岩出市 紀美野町 かつらぎ町 九度山町 高野町 湯浅町 広川町 有田川町 美浜町 日高町 由良町 印南町 日高川町
津名基地	一般廃棄物 管理型産業廃棄物 安定型産業廃棄物 管理残土	洲本市 南あわじ市 淡路市

30

建設副産物処理・処分情報

建築と設備工事の価格情報誌

建築コスト情報

建築工事市場単価／建築工事標準施工単価

- 公共建築工事における工期設定の基本的考え方
- 営繕工事請負契約における設計変更ガイドライン(案)
- CLTによる木造建築物の設計法の開発2 構造設計法の開発
- 見積り実例／超高層集合住宅
- 見積り実例によるコスト分析



建築コスト情報

2016.1

冬

定 価 本体4,389円+税/年間購読料 16,260円(税込・送料サービス)

発 行 平成28年1月5日 No.68 年4回(4,7,10,1月)

発行所 ©一般財団法人 建設物価調査会 <http://www.kensetu-bukka.or.jp/>

印 刷 奥村印刷株式会社

製 本 オクムラ製本紙器株式会社

定期購読者の皆様へのお知らせ

- 個人情報の保護方針・利用目的については、当会ホームページをご覧ください。
- 所在地、社名、部課名等送付先に変更がある場合は、誤送、不着防止のため至急お知らせください。

ISO9001認証登録

本部(経理部除く)・大阪事務所・全支部

- 本誌は、ISO品質マネジメントシステムに基づいて調査、作成されています。

落丁・乱丁の節はお取り替えます。

本誌及び各種お問い合わせ先

■ 共通(鉄鋼・窯業・骨材・木材・合材)・道路・河川・港湾・一般土木用材・土木市場単価について	→土木調査部	TEL (03) 3663-0551	FAX (03) 3663-0557
■ 建築・電気・機械設備資材・建築市場単価について	→建築調査部	TEL (03) 3663-3891	FAX (03) 3663-0960
■ 歩掛・工事費・労務費・料金・用度資材について	→コスト調査部	TEL (03) 3663-0552	FAX (03) 3663-3893
■ 上記以外の資材・工事費について	→調査統括部	TEL (03) 3663-3892	FAX (03) 3663-6123
■ その他、技術図書の内容について	→技術図書問合せセンター	TEL (03) 3663-5521	FAX (03) 3639-4125
■ 建設資材物価指数・建築費指数について	→経済研究部	TEL (03) 3663-7235	FAX (03) 3663-0966
■ JBCI等に関する分析、研究について	→技術研究部	TEL (03) 3663-2130	FAX (03) 3663-0966
■ データファイル、「Web 建設物価」について	→事業普及部	TEL (03) 3663-4707	FAX (03) 3663-4708
■ 当会の事業内容全般について	→総務部	TEL (03) 3663-2411	FAX (03) 3663-2417

当会発行書籍のお申し込み先

図書販売サイト「建設物価 Book Store (<http://book.kensetu-navi.com/>)」からご注文いただけます。
 (「Web 建設物価」, 「デジタル土木コスト情報」, 「デジタル建築コスト情報」も注文できます)
 また、お近くの書店もしくは【販売業務代行】(株)建設物価サービス ☎ 0120-978-599 (9~17時, 土日祝除く) または FAX 03-3663-1397 でも受け付けております。

事業所所在地



一般財団法人 建設物価調査会

〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町11番8号
 (フジスタービル日本橋)
 TEL (03) 3663-2411 FAX (03) 3663-2417

大阪事務所	〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目8番17号(大阪第一生命ビルディング)	TEL (06) 4300-4770	FAX (06) 4300-4771
北海道支部	〒060-0002 札幌市中央区北二条西4丁目1番地(北海道ビル)	TEL (011) 271-3721	FAX (011) 221-0369
東北支部	〒980-0811 仙台市青葉区一番町4丁目6番1号(仙台第一生命タワービルディング)	TEL (022) 223-5101	FAX (022) 264-8903
北陸支部	〒950-0082 新潟市中央区東万代町1番30号(新潟第一生命戸田建設共同ビルディング)	TEL (025) 243-2891	FAX (025) 243-2290
中部支部	〒460-0003 名古屋市中区錦3丁目4番6号(桜通大津第一生命ビルディング)	TEL (052) 955-5261	FAX (052) 955-5264
中国支部	〒730-0016 広島市中区鞆町13番11号(明治安田生命広島鞆町ビル)	TEL (082) 227-2711	FAX (082) 223-0632
四国支部	〒760-0017 高松市番町1丁目1番5号(ニッセイ高松ビル)	TEL (087) 851-1233	FAX (087) 822-4436
九州支部	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1丁目15番20号(NOF 博多駅前ビル)	TEL (092) 481-0951	FAX (092) 451-1064
沖縄支部	〒900-0015 那覇市久茂地3丁目1番1号(日本生命那覇ビル)	TEL (098) 863-8826	FAX (098) 861-2447



<http://www.kensetu-navi.com/>

建設物価調査会が提供する「建設総合サイト」

- ◇ 本誌をはじめとした当会刊行物の追加・修正情報の提供。
- ◇ 「建設物価」のインターネット版「Web 建設物価」のご案内。
- ◇ 「建設物価」掲載の主要資材の市況と価格動向がいち早くご覧いただけます。
- ◇ 「建設物価」掲載資材のメーカー情報が簡単に検索できます。
 などなど、多彩な建設関連情報が揃っていますので、ぜひご覧ください。

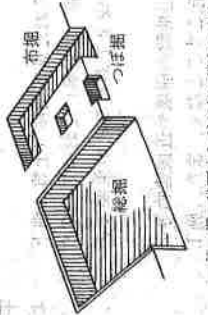
【概算価格の解説】 <根切り, 埋戻し, 盛土, 発生土処理等>
 根切り, 埋戻し, 盛土の人力施工
 作業は一切機械を併用せず, 人力のみの労務費とする。
 ただし, これに伴う器具損料を含む。
 (注) 根切りの発生土処理には, 盛設発生土処分費は含まない。
 根切り(人力掘削)には, 床付けを含む。

◎総合工事業者の概算価格等(概算) 5 土 工

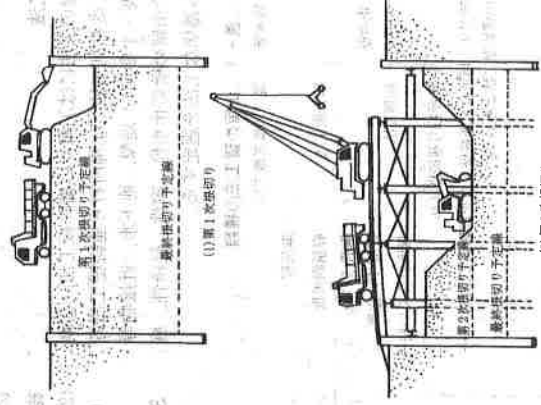
細目	規	単	仕	機	工	工	事 (1)
細目	規	単位	機	機	機	機	機
根切り							
人力掘削 (つぼ掘・布掘)	深さ1m未満	砂及び砂質土	6,700	7,250	7,200	6,700	6,700
機械掘削 (切りばり1段)	深さ5.5m未満	砂及び砂質土	840	930	900	850	850
機械掘削 (切りばり2段)	深さ9m未満	砂及び砂質土	1,090	1,180	1,150	1,100	1,100
埋戻し							
埋戻し	場内仮置土	建築物周辺に仮置(深さ20~30m)に仮置	2,800	3,250	3,200	2,900	2,900
"	"	建築物周辺に仮置(深さ20~30m)に仮置	4,200	4,850	4,800	4,350	4,350
"	"	建築物周辺に仮置(深さ20~30m)に仮置	1,200	1,400	1,400	1,200	1,200
"	"	人力	4,700	5,700	6,500	4,700	4,700
"	"	機械	2,650	3,300	4,100	2,570	2,570
盛土							
盛土	場内仮置土	建築物周辺に仮置	3,000	3,450	3,400	3,100	3,100
"	"	人力	810	950	870	820	820
"	"	機械	4,400	5,050	5,000	4,550	4,550
"	"	人力	1,400	1,600	1,600	1,400	1,400
"	"	機械	4,900	5,900	6,700	4,900	4,900
発生土処理(残土)							
場内敷き	場内仮置土	建築物周辺に仮置(深さ20~30m)に仮置	2,700	3,350	4,150	2,640	2,640
場内仮置	場内仮置土	建築物周辺に仮置(深さ20~30m)に仮置	670	750	780	680	680
			620	700	730	630	630

根切り, 埋戻し, 盛土, 発生土処理等 930701・930706~930708

工	単	備	考	
工	単	備	考	
6800	6800	6900	5900	機械・手間のみ 深さ1.0~2.0m未満15%増し
860	850	860	870	870
1100	1100	1110	1120	1120
3000	2950	3000	3100	3100
4500	4450	4500	4650	4650
1250	1250	1250	1250	1250
5450	5150	4800	4900	4750
3200	3000	2550	2500	2410
3200	3150	3200	3300	3300
820	800	800	810	810
4700	4650	4700	4850	4850
1450	1450	1450	1450	1450
5650	5350	5000	5100	4950
3250	3050	2620	2620	2480
720	700	700	690	690
670	690	650	640	640



根切り
 懸掘・地下室などがある場合に建物全面を掘る
 布掘・連続基礎などの場合に帯状に掘る
 つぼ掘・独立基礎などの場合角形又は丸形に掘る



水平切りばり工法の根切り

経歴書

ひらのけんじ
平野憲司

1級建築士事務所 be going 所長

大阪市北区西天満 4 - 9 - 2 西天満ビル 〒530-0047

(Tel 06 - 6361 - 5891. Fax 06 - 6361 - 1885)

□ 学歴・職歴

昭和 42 年

神戸大学工学部建築学科卒業

昭和 42 年

北海道建築部営繕課勤務

昭和 46 年

COM 計画研究所勤務

昭和 48 年

美建. 設計事務所勤務

昭和 50 年

(株)合同設計設立・取締役

昭和 62 年

1級建築士事務所 be going 設立・現在に至る。

昭和 63 年～平成 7 年 近畿大学工学部建築学科非常勤講師

平成 13 年 4 月～平成 22 年 3 月 美作大学生生活科学部教授

昭和 52 年以来、900 余件の建築関連の調査報告書、鑑定書、意見書作成に携わり、その内 34 件は大阪高裁、大阪地裁、神戸地裁、和歌山地裁、徳島地裁、松山地裁の第三者鑑定。

自治体（橿原市、生駒市、芦屋市、吹田市）からの鑑定依頼 4 件。

□ 資格

1級建築士 建設大臣登録 76774号

(昭和 46 年 12 月資格取得、昭和 47 年 7 月 31 日登録)

□ 著書

「3 階建て住宅が危ない!!」(民事法研究会)

「欠陥住宅事件ここが危ない!事例と教訓」(学芸出版社)

「よみがえれ!フェニックス土居川」共著(清風堂書店)

「フォーラム堺学 第 9 集」共著(財・堺都市政策研究所)

□ 特許

特許第 2552051 号「パネル及び軸組プレカットパネル嵌め込み構法」

□ 受賞歴

北方領土復帰啓発塔設計競技優秀賞(昭和 45 年)

大阪市庁舎建替計画アイデアコンペ優秀賞(昭和 53 年)

堺市庁舎建替計画アイデアコンペ優秀賞(昭和 58 年)

毎日新聞郷土提言論文募集大阪府優秀賞(昭和 63 年)

「居住新時代の木造住宅」設計コンペ優秀賞(平成 4 年)

和歌山県ふるさと建築景観賞受賞(平成 10 年)